

議論のまとめ [事務局仮訳]

本ラウンドテーブルは、内閣府経済社会総合研究所が実施している国際共同研究プロジェクトの一環として行われた。日米の経済学者が、コロナが世界経済にどのような変化をもたらしたのか、また、今後どのような政策課題があるのかについて、多くの重要な問題を、各1時間程度の3つのセッションで、チャタムハウスルール¹に基づき、議論した。以下は、議論から得られた主なポイントを簡単にまとめたものである。

第1セッション

本セッションでは、コロナ後に、世界で多くの国が直面する課題を明らかにした。また、先進国での様々なマクロ経済への影響とコロナの感染状況から何を学ぶことができるかを議論した。

コロナがもたらしたマクロ経済への影響と感染状況の関係

- 通常言われる、経済活動の低下とコロナ感染による人的被害のトレードオフの関係は、単純な散布図では明らかになっていない。
- 国によって影響が異なるのは、政策の違いや運によるところが大きいと思われる。
- 様々な結果から多くを学ぶことができる。

「新しい資本主義」

- パンデミック直後の世界で、各国は経済成長を回復させるという課題に直面することになる。このような状況は、日本にとって新しいことではない。岸田内閣は、「新しい資本主義」というスローガンを掲げ、成長と分配のポジティブなフィードバックを実現しようとしている。
- コロナ前から、日本政府が経営難に陥った企業に手厚い支援を行っていることが、多くの生産性の低い企業を存続させ、経済の停滞を招いている。
- 成長戦略としては、すべての企業を支援するのではなく、有望な中規模企業に焦点を当てるべきである。再分配政策として、一時的な失業に陥る労働者を支援すべきである。また、労働者がパフォーマンスの高い企業を容易に見つけられるよう、より効率的な労働市場を整備することも重要である。

事務局注：¹英国のチャタムハウス（王立国際問題研究所）で用いられたことに由来する、会議の情報公開に関するルール。チャタムハウスルールの下では、参加者は会議中に受け取った情報を自由に使用することができるが、個々の発言者や他の参加者の身元・所属を明らかにすることはできない。

無形資産とデジタルトランスフォーメーション

- デジタル技術は経済成長の鍵を握っており、在宅勤務を可能にすることにより、コロナの影響を軽減する上で極めて重要な役割を果たした。
- 在宅勤務は無形資産投資と正の関係がある。高付加価値産業は無形資産の水準が高く、より在宅勤務の利用による恩恵を受けている。
- 日本と米国では、無形資産投資の影響について、興味深い違いが見られる。米国では、非常に成功した企業に無形資産が蓄積されたことで、寡占化が進んだと考えられる。日本では、コロナ前の生産性の伸びは、無形資産への投資の不足によって制限されていた。

グローバルサプライチェーン

- コロナ禍において、各国政府は主要な医療機器の輸出を制限することでグローバルサプライチェーンに干渉し、結果的に供給不足を悪化させたが、報復を恐れてそれ以上の制限を避けることもしばしば生じた。
- コロナ後、需要の構成が急激に変化し、深刻なひずみが生じた。例えば、小売の段階での小さな変化が、サプライチェーンをさかのぼっていくと、次第に大きな変化を引き起こすこともあった（いわゆるブルウィップ（むち打ち）効果）。
- パンデミック後の世界では、各国は主要な原材料の備蓄を計画するなどにより、サプライチェーンの脆弱性に対処するであろう。しかし、次のパンデミックに対処するために必要なすべての主要な原材料を各国が備蓄できると考えるのは現実的ではない。コロナはグローバルな問題を生じさせたが、問題に対処する国際的なコンソーシアムの形成等、グローバルな解決策を講じることで、より効果的に問題を軽減することができる。

グリーン・トランスフォーメーション

- グリーン化は、デジタル化と同様に、ポストコロナ社会の重要な前提条件である。人々の意識や行動の変化を促すためには、明確な指標の提示や、企業の意思決定プロセスへのカーボンプライシングの導入が、グリーン化のさらなる進展に貢献するであろう。
- グリーン・イニシアティブは、需要、生産、さらなる投資を誘発し、経済の好循環をもたらす触媒となるが、同時に、新しい均衡に適応するための移行コストなど、供給側への負の影響にも注意を払う必要がある。

第2セッション

第2セッションでは、社会的セーフティネット、労働市場と働き方、医療分野の影響や政策に関する問題を取り上げた。参加者からは、コロナの経験から得られた教訓や将来についての見通しが示された。

在宅勤務

- コロナの影響で、在宅勤務への移行が進んだ。
- 在宅勤務は労働者に好まれており、通勤コストやその他の仕事に関連する費用の削減により、生産性が向上している可能性がある。
- また、在宅勤務を行うことで、大気汚染物質やコロナ以外の感染症に触れる機会が減り、健康面にもプラスの効果があったようである。
- 在宅勤務への大規模な移行により、ポストコロナ社会では、勤務形態に関する長期的な均衡が変化したと考えられる。これは、コロナ禍で試さざるをえなかった在宅勤務がうまくいき、リモートワークをすることが社会的に不名誉なことだと思ったり、キャリア上の不利益につながるものが少なくなると思われるからだ。
- 働き方の潜在的な柔軟性や、同僚・顧客との対面での交流の必要性に応じて、在宅勤務の浸透度は、業界や職種によって差があった。
- このような在宅勤務の普及の偏りは、社会的な不平等に悪影響を及ぼす可能性がある。これは、高スキル・高収入の仕事に就いている人は、在宅勤務により上手く移行できたため、パンデミックによる雇用や収入の面での被害が少なかったためである。こうしたことは、ブロードバンド環境や育児環境の整備など、在宅勤務の普及を支援する政策の必要性を高めている。
- コロナに伴う景気後退とそれに伴う雇用の減少は、それ以前の景気後退に比べて女性に大きな打撃を与えた。これは、製造業に比べてサービス業の落ち込みが大きい等、影響を受けた産業の構成が異なることや、扶養している子供・高齢家族の世話をする必要が高まったためである。しかし、米国でのアンケート調査結果からは、高まった家庭での責務の相当の部分は、男性が担っていることがうかがえる。

雇用ショックへの対応

- コロナ禍で各国が直面した重要な問題は、大規模だが潜在的には短期のネガティブな雇用ショックの影響の継続をいかに抑えるかということである。方法としては、企業が従業員の雇用を（現在働いていなくても）維持できるように補助する方法と、解雇を進めながらも解雇された者に所得支援を行う方法がある。前者は、既存の企業や企業と労働者の雇用関係を維持し、ショック前の生産・雇用状況に迅速に戻ることができるようにするのに対して、後者は、労働市場を通じた再配置と非生産的な企業の消滅を促進する。どちらのアプローチが優れているかは、ショックの長さや、企業間の労働需要のシフトがどの程度長く続くかによるが、これは過去を振り返って見ないと評価するのは難しい。この2つのアプローチの組み合わせが望ましいかもしれないが、適切な政策の組み合わせは国によって異なるだろう。労働の再配置の柔軟性や、企業と労働者の雇用関係の重要性など、日本と米国の違いによって、異なる政策がとられているのかもしれない。
- 大規模な雇用ショックに迅速に対応するには、適切に設計された社会的セーフティネッ

トと、それを支える強固なインフラが必要である。米国のコロナ対策では、このいずれもが欠けていた。すなわち、失業した労働者の大部分が通常の失業保険制度に加入していなかったし、州の旧式のコンピュータシステムでは新しい支払いパターンを処理できなかった。

医療政策

- 今回の感染対策では、日本の医療システムの問題点が明らかになった。病床数は全体的に多いものの、医療従事者が不足していたため、コロナに感染した患者を受け入れられる病院は限られていた。また、患者の状態に応じた病院間での役割分担が明確ではなかった。これらの課題を克服に向けては、医療資源を効率的に使用し、付加価値の低いサービスの過剰な提供を減らすために、患者の状況に応じた病院の選択、病院の財務の透明性の向上、サービス毎の支払いから定額払いへの支払い方法の改革などが有効である。
- コロナにより、感染者の一部には、「コロナ後遺症」だけでなく、長期にわたり健康に大きな悪影響が及ぶ者もいるようだ。米国では、パンデミックの発生以来、慢性疾患の発生率が大幅に増加している。
- プラス面としては、在宅勤務の強制的な導入に伴う生産性の向上と同様のことが、遠隔医療のように、テクノロジーを利用した医療への移行にも現れている。在宅勤務と同様に、このような取組は、従来、その実施範囲を制限していた規制が改正されたこともあり、（少なくとも米国では）存続すると思われる。

第3セッション

第3セッションでは、マクロ経済と国際経済、金融システムと金融規制、政府の感染対策に対する評価に関する問題が取り上げられた。

今回のコロナ特有の側面もあることに留意が必要であろう。つまり、次の景気後退が同じようなものであるとは限らず、今回うまくいった政策が将来もうまくいくとは限らないということである。

情報と政府の信頼

- 政府の政策について言えば、多くの人々は自発的に感染リスクに対して慎重になっていた。これは、人々の行動を適切なタイミングで変化させるためには、政府が直接的に介入するよりも、正確でタイムリーな情報を提供する方が有効であったことを示している。
- この手法を生かすためには、政府やさまざまな機関に対する信頼が不可欠である。

国際経済

- 国際面では、多くの途上国が緊急に大規模な財政措置をとらざるを得なくなり、将来的

なりリスクとなっていることが課題である。変動為替相場制の導入は有効であるとみられる。

- 国際金融セーフティネットの強化 (IMF、FRB のスワップライン等)、米国債市場の改革、公的債務の再編メカニズムなど、国際金融システムのレジリエンスを向上させるために抜本的な改革が必要とされている。ノンバンクに対する規制強化が必要とされている。
- また、将来のパンデミックの脅威に対抗するためには、公衆衛生に関する国際協力基盤を構築する必要がある。

金融システム、金融規制

- 金融システムについては、銀行は健全であるように見えるが、コロナ禍の中で金融システムの様々な問題が明らかになった。企業への大規模な流動性の供給に関連するリスクや、気候変動対応のファイナンスに関するリスク、あるいは暗号通貨の使用に関するリスクの監視にも課題が残っている。
- 政府の支援により、新たなゾンビ企業が生まれた可能性もある。破産手続きを見直すことが賢明であると思われる。

財政金融政策

- 世界中の中央銀行は、コロナによる影響を緩和するために非常に積極的に行動してきたが、このため、かつてはレッドラインと認識された一線を超えてしまったのではないかという懸念もある。
- 多くの国で民間資産の購入を含む大規模な資産購入プログラム、インフレ重視からの転換、財政当局との緊密な連携など、前例のない対策が講じられた。
- 将来において中央銀行が介入する際の金融政策反応関数を明確にすることが望まれる。
- インフレ率が上昇している現在、中央銀行がインフレを抑えるための独立性を有しているかが問題となっている。
- 世界各国の政府債務は急増している。こうした財政への過度な依存は、金融政策によって支えられており、中央銀行は大幅な金利上昇のリスクに直面している。

参加者一覧 (敬称略)

Katharine Abraham

Alan J. Auerbach

Steven J. Davis

Janice C. Eberly

Kristin J. Forbes

Austan D. Goolsbee

後藤美香

チャールズ・ホリオカ

星岳雄

井伊雅子

石井加代子

Charles I. Jones

Anil K Kashyap

小枝淳子

Maurice Obstfeld

Jonathan Skinner

Betsey Stevenson

滝澤美帆

植田健一

渡辺努

David Weinstein

山本勲